

2017 年度事業報告書

2017 年 4 月 1 日から 2018 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人情報公開クリアリングハウス

1 事業の成果

2017 年 1 月以降の南スーダン日報問題、森友学園問題、加計学園問題を受けて、これらの問題を通して顕在化する情報公開、公文書管理の問題、問題を受けて動く政策動向をフォローし、意見表明、論点設定を試みる年となった。また、問題対応の一環として報道対応が多く、コメント等以外でも企画・取材協力などを多く行った。独自のアウトリーチには限界があるものの、報道機関や様々な媒体を通じて多くの人々にアウトリーチができる機会であるため、寄稿や出演も含めて積極的に対応した。

今年度は、元から韓国の情報公開 NPO と共同プロジェクトを行うことを予定していたため、予定通り日本で日韓情報公開会議を開催し、多くの知見を得ることができた。

情報公開訴訟は、今年度に新件が 2 件あり、4 件の訴訟に係争している。いずれも、新しい判断を創出するための挑戦的な訴訟である。情報公開法の解釈、他の法令の解釈や判断にも影響を及ぼすことになる可能性のある案件として、各弁護団に意欲的に取り組んでいただき、事件としてもそれぞれが独自に展開をしている。

個別の問題が大きく動いている中で、当初予定していた活動が先送りになったり、停滞したことは課題で、この数年間、同じような状況を繰り返していることから、活動の優先順位と社会の動向の調整は今後の課題である。

2 事業実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(千円)

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(実費概算)
情報公開を拡充、推進する情報の収集、提供および出版	情報公開 DIGEST の発行	通年	事務局	2 人	会員	150
	出版物頒布	通年	—	1 人	購入者	10
	取材・ヒアリングへの対応	通年	事務局	1 人	報道機関、研究者、公職者、一般市民	—
	ホームページの維持・管理(情報公開クリアリングハウス、福島原発事故)	通年	事務局	2 人	報道機関、研究者、公職者、一般	100

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(実費概算)
	情報公開アーカイブ)				市民	
情報公開に関わる団体、個人に対する相談、助言および支援	情報公開・個人情報保護・内部告発者保護に関する相談、制度利用のサポート	通年	事務局	2人	相談者	—
情報公開を推進する国内外の団体、個人との交流および提携	東京都 情報公開条例改正、公文書管理条例制定についての意見交換会	4月19日	東京生活者ネットワーク会議室	2人	参加者	10
	公文書管理法改正に向けての意見交換会	5月11日	日比谷図書館セミナールーム	2人	参加者	15
	秘密主義への挑戦—世界の動向、日本の今	5月29日	専修大学神田校舎	4人	参加者	20
	情報公開・個人情報保護審査会の仕事	6月29日	四谷地域センター	2人	参加者	20
	行政文書管理ガイドライン改正案パブリックコメント勉強会	11月22日	専修大学神田校舎	2人	参加者	15
	日韓情報公開会議	11月25日	専修大学神田校舎	6人	報道機関、研究者、公職者、一般市民	900
	ガイドラインの改正だけでよいのか—公文書管理のあり方を問う院内集会	12月2日	衆議院第1議員会館	2人	報道機関、研究者、公職者、一般市民	15
	参加協力(選挙市民審議会、グリーン連合)	通年	東京都内	1人	一般市民	—
	海外NPOとの連携	通年	東京都内／韓国	3人	一般市民	100
情報公開およびその関連事項に関する企画、調査および研究／	Open Budget Survey	通年	事務所	2人	報道機関、研究者、公職者、一般市民	150

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(実費概算)
情報公開に関わる団体、個人への研修教育	講師派遣	通年	各地	2人	講師派遣先	150
	講座 情報公開制度を使う	6・7・2・3月	事務所	2人	受講者	20
情報公開制度を活用した情報公開の推進に資する事例の創出およびその普及	情報公開・個人情報保護に関する基本情報の収集のための情報公開請求	通年	事務所	2人	報道機関、研究者、公職者、一般市民	117
	情報公開訴訟	通年	事務所他	20人	報道機関、研究者、公職者、一般市民	—
	福島第一原発事故情報公開プロジェクト	通年	事務局	2人	市民	242
その他本会の目的を達成するために必要な事業	意見書、取材、ヒアリングへの個別対応等などでの意見表明	通年	事務局	2人	報道機関、研究者、公職者、一般市民	—
	衆議院委員会参考人質疑	5月	衆議院	1人	報道機関、研究者、公職者、一般市民	—

(2) 収益事業

なし

2017 年度活動報告(詳細版)

1 活動の概要

2017年1月以降の南スーダン日報問題、森友学園問題、加計学園問題を受けて、これらの問題を通して顕在化する情報公開、公文書管理の問題、問題を受けて動く政策動向をフォローし、意見表明、論点設定を試みる年となった。また、問題対応の一環として報道対応が多く、コメント等以外でも企画・取材協力などを多く行った。独自のアウトリーチには限界があるものの、報道機関や様々な媒体を通じて多くの人々にアウトリーチができる機会であるため、寄稿や出演も含めて積極的に対応した。

今年度は、元から韓国の情報公開 NPO と共同プロジェクトを行うことを予定していたため、予定通り日本で日韓情報公開会議を開催し、多くの知見を得ることができた。

情報公開訴訟は、今年度に新件が2件あり、4件の訴訟に係争している。いずれも、新しい判断を創出するための挑戦的な訴訟である。情報公開法の解釈、他の法令の解釈や判断にも影響を及ぼすことになる可能性のある案件として、各弁護士団に意欲的に取り組んでいただき、事件としてもそれぞれが独自に展開をしている。

個別の問題が大きく動いている中で、当初予定していた活動が先送りになったり、停滞したことは課題で、この数年間、同じような状況を繰り返していることから、活動の優先順位と社会の動向の調整は今後の課題である。

2 組織運営

(1) 2017 年度理事・監事

○理事

安藤 博	非暴力平和隊日本事務局長
磯野 弥生	東京経済大学
右崎 正博	獨協大学
小黒 純	同志社大学
奥津 茂樹	一般社団ソーシャルコーディネイトかながわ理事
辻 利夫	認定 NPO 法人まちぼっと理事 *副理事長
中村 洋子	相模原市民
牧田 潤一朗	弁護士
三木 由希子	NPO 法人情報公開クリアリングハウス理事長
山田 健太	専修大学
ローレンス・レペタ	ワシントン州弁護士

○監事

古本 晴英	弁護士
-------	-----

(2) 理事会の開催

4月24日、6月20日、8月23日、11月20日

(3) 会員

正会員	39
賛助会員	52
購読会員	74
計	165

(4) 事務局体制

事務局は、パートタイム2名と理事長で活動

3 事業活動

(1) 情報発信

①メール版情報公開 DIGEST の配信（会員向け）

11号（4/13）、12号（4/24）13号（5/20）、14号（5/31）、15号（6/1）、16号（6/8）、17号（6/9）、18号（6/15）、19号（6/16）、20号（6/23）、21号（7/1）、22号（7/4）、23号（7/7）、24号（7/7）、25号（9/12）26号（9/19）、27号（10/5）、28号（10/16）、29号（10/20）、30号（11/16）、31号（11/28）、32号（1/12）、33号（2/21）、34号（2/28）、35号（3/3）、36号（3/29）、37号（3/30）

②縮刷版「情報公開 DIGEST」の配信（会員向け）

第4号、5号を発行

③WEBサイトの更新

(2) 意見表明・調査研究

4月10日	独立行政法人等情報公開法の対象機関に地方公共団体情報システム機構を加えることの要望
4月12日	公文書管理法の改正に関する意見
6月1日	加計学園計画に関する文科省「記録文書」に関する意見
6月8日	財務省にパソコン廃棄凍結を申し入れ（森友学園国有地売却経緯の交渉記録）
6月9日	加計学園問題で文部科学省による再調査の実施に対する声明
6月15日	加計学園文書に関する文科省追加調査に関する声明
6月16日	加計学園文書に関する内閣府調査報告に関する声明

6月19日	1年未満保存文書の包括的廃棄同意について一時凍結し、公文書管理法の見直しを求める要望
9月19日	行政文書管理ガイドラインの改正に関する意見
9月14日	保存期間1年未満の行政文書の廃棄に関する質問
12月10日	行政文書管理ガイドライン改正案に対する意見
3月12日	公文書管理法3条に基づく適用除外行政文書の移管・廃棄簿に類する行政文書の保存期間について
3月28日	森友学園交渉記録の廃棄についての佐川証人の証言に関する声明

(3) 勉強会・シンポジウム等の開催

4月19日	東京都 情報公開条例改正、公文書管理条例制定についての意見交換会（東京生活者ネットワーク会議室）
5月11日	公文書管理法改正に向けての意見交換会（日比谷図書館セミナーーム）
5月29日	秘密主義への挑戦—世界の動向、日本の今 ローレンス・レペタ、三木由希子（専修大学神田キャンパス）
6～7月	講座 情報公開制度を使う
6月29日	情報公開・個人情報保護審査会の仕事 森田明（弁護士、元審査会委員）（四谷地域センター）
11月22日	行政文書管理ガイドライン改正案パブリックコメント勉強会（専修大学神田キャンパス）
11月25日	日韓情報公開会議（専修大学神田キャンパス） [第1部 日韓の情報公開制度のこれまで、これから] ○報告1 情報公開制度の日韓比較 牧田潤一朗さん（弁護士） チョン・ジニムさん（透明社会のための情報公開センター事務局長） ○報告2 市民社会と情報公開制度—どう活用しているか、課題は何か 三木由希子（情報公開クリアリングハウス理事長） チョ・ミンジさん（センタースタッフ） ○報告3 公的機関の情報公開制度の運用 中島清徳さん（町田市市政情報課長） カン・ナムテさん（ソウル市情報公開政策課情報疎通革新チーム長） ○報告4 化学物質の情報公開の現状と課題 中下裕子さん（弁護士、ダイオキシン・環境ホルモン対策国民会議） キム・ジョウンさん（センタースタッフ）

	<p>[第2部 日韓の公文書管理制度は市民の知る権利を保障しているか]</p> <p>○報告5 公文書管理制度の現状と課題 瀬畑源さん（長野県短期大学准教授） キム・ユスンさん（センター所長）</p>
12月2日	ガイドラインの改正だけでよいのかー公文書管理のあり方を問う院内集会（衆議院第1議員会館）
2～3月	講座 情報公開制度を使う

(4) 情報公開訴訟

※いずれも自由人権協会の支援事件

①イラク戦争検証報告書情報公開訴訟

2015年7月16日に提訴。原告は法人としての情報公開クリアリングハウス。自由人権協会支援事件。最初に3回に分けて外務省が全部不開示部分（訴訟で争っている部分）の決定を見直し、報告書項目だけの部分開示がされた。その後、項目を特定した不開示理由の主張が国からされるようになり、実質的な争いに入り、報告書案など重複の多いものもあり、報告書の公開範囲がその他の公開範囲を決めるという構造がはっきりしてきたため、報告書以外の請求を取り下げた。2017年度中にさらに国が決定変更を行い、公開範囲を拡大し報告書本文の3分の1弱を公開したので、引き続き不開示となっている部分を争っている。国が報告書全体を独立一体情報であるという主張を行ったため、その反論等で、今年度中結審見込みから年度をまたいで係争となった。

○弁護団会議 6/7、7/21、8/9、11/13、12/5、2/1、3/30

○口頭弁論 6/13、9/5、10/25、12/22、2/6

○代理人 秋山幹男、二関辰郎、古本晴英、牧田潤一郎、出口かおり、藤原大輔、小野高広

②日米合同委員会議事録情報公開訴訟

2015年12月2日に提訴。原告は法人としての情報公開クリアリングハウス。日米合同委員会第1回会議議事録（1960年）で、日米双方で公表に同意しない限り議事録は公表しないとの合意が記録されており、これを理由に日米合同委員会議事録とそれと一体になって資料類が従来から形式的に非公開とされてきている。そこで、「合意」の部分のみ公開請求したところ、全面不開示となり提訴。その後、沖縄県の情報公開決定の取り消しを求めて国が提訴した別事件で、全面不開示となっている文書を国側が証拠として提出していることがわかり、入手して2016年9月に証拠として提出。これを受けて、外務省が不開示決定を変更して請求部分を公開とする決定を行った。そのため、1960年議事録については、国家賠償請求に請求を変更して係争。国賠に関する国主張の中で引用されているメール

の文書提出命令を申立て争っているが、国がメールを引用した主張部分を取り下げると主張し、文書提出命令に対する判断が出るまで長引いている。

○弁護団会議 5/22、8/4、9/26、11/1、1/19、2/14

○弁論 4/18、6/8、8/8、10/11、11/22、1/26、3/2

○代理人 近藤卓史、二関辰郎、牧田潤一朗、秋山淳、加賀山瞭、小野高広

③森友学園交渉記録情報公開訴訟

森友学園への国有地売却の交渉記録が1年未満で廃棄したとの国会答弁を受けて、協議・打合せ内容のわかるものの近畿財務局、財務省本省、大阪航空局に情報公開請求し、いずれも不存在となったため、情報公開訴訟を提起。財務省でLANシステムの更新があり、PCの入れ替えもあるとのことで、交渉記録のデータが残っている可能性のあるPCなどの証拠保全申立てを合わせて行う。先行して証拠保全申立ての進捗が進み、東京地裁で却下、その後抗告をしたが、最終的に最高裁で棄却となり、証拠保全は認められなかった。本訴の弁論が進み、現在は、被告国の交渉記録がないとする主張の根拠についての求釈明を求め、回答があったが、事実関係が不明確であること、2月に「法律相談書」の存在が明らかになったことから、再度求釈明を求めている。年度最後の弁論後に、文書改ざん問題等が発覚したため、不存在を争う訴訟としては原告側主張のための材料が増えたことから、求釈明への回答後に本格的な反論を行う予定。

○提訴 5月19日（不存在決定取消、国賠、証拠保全申立て）

○弁護団会議 4/30、5/3、5/8、5/12、5/15、5/24、10/12、11/8、3/2、3/16、3/26

○弁論 7/19、10/18、12/20、3/7

○代理人 喜田村洋一、大島義則、出口かおり、藤原大輔

④警察庁秘密個人情報ファイル簿情報公開訴訟

行政機関個人情報保護法で個人情報ファイル簿登録の例外となっている外交・防衛・治安維持分野の個人情報ファイル簿のうち、警察庁保有分のファイル簿不開示決定の取消しを求めて提訴。請求自体は2016年に行い、不開示決定を審査請求で争ったが、情報公開・個人情報保護審査会は不開示妥当と答申。その後、警察が明らかに保有している個人情報ファイル名をある程度特定して情報公開請求したところ、一部を除いて開示されたため、ファイル名をある程度特定すると開示、特定せずに請求するとほとんど不開示という状況になったため、審査請求で不開示妥当となった処分について、取消訴訟を提起。

○提訴 3月30日

○弁護団会議 3/26

○代理人 升味佐江子、古本晴英、秋山淳、井桁大介、高橋涼子、三宅千晶

(5) 講師の派遣等

4月7日	民進党内閣部門会議講師（J-LIS 法関係）
4月8日	日本 NPO センター CEO 会議講師（個人情報保護法関係）

4月12日	日本経済新聞 有志研修講師
5月9日	SDGs 市民社会ネットワークミーティング講師
5月12日	民進党憲法調査会ヒアリング
5月15日	衆議院情報監視審査会参考人
5月16日	シーズ 改正個人情報保護法勉強会講師
5月20日	報道実務家フォーラム講師
5月29日	行政不服審査法を通じた行政訴訟活性化研究会講師
6月1日	衆議院憲法審査会参考人
6月2日	東京生活者ネットワーク集会講師
6月6日	グリーン連合シンポジウムパネリスト
6月9日	地域科学研究会研修講師（個人情報保護法）
6月15日	グリーン連合国会議員・ジャーナリスト懇談会報告者
6月18日	市民アーカイブネットワーク 総会記念講演
6月22日	日本記者クラブ記者ゼミ講師
7月3日	早稲田大学大学院講義
7月10日	早稲田大学大学院講義
7月14日	横浜国大講義
7月17日	早稲田大学大学院講義
7月18日	参議院情報監視審査会議員報告会
7月24日	早稲田大学大学院講義
8月8日	ふるさと回帰支援センター個人情報保護研修講師
9月5日	ふるさと回帰支援センター個人情報保護研修講師
9月9日	仙台弁護士会講演（特定秘密保護法）
9月14、15日	浜松市職員研修講師
9月22日	「秘密保護法」廃止へ！実行委員会講師
9月27日	新宿 NPO 協議会（個人情報保護法）講師
9月30日	すぎなみ協働プラザ個人情報保護法）講師
10月26日	情報流通促進基金情報流通促進大賞審査
10月26日	オーフスネット勉強会講師
11月2日	NHK 職員研修所講師
11月9日	情報公開スキルアップ研究会講師
11月10日	橿原市職員研修講師
11月11日	裁判公開プロジェクト報告
11月12日	かわさき市民アカデミー講師
11月17日	NHK 職員研修所講師
11月28日	朝日ジャーナリスト学校研修講師
11月30日	町田市生涯学習センター講座講師
12月6日	学習院大学講義
12月15日	情報流通促進基金授賞式
1月11日	鳥取大学個人情報保護研修

1月18日	総合研究大学院大個人情報保護研修
3月16日	希望の党行政改革・情報公開推進本部ヒアリング
3月17日	個人情報保護条例を活かす会（神奈川）講師
3月20日	自由人権協会情報公開訴訟の実務講師
3月24日	新聞労連ジャーナリストトレーニングセンター研修講師

(6) 取材・調査協力等

※事務所に来たもののみ。電話やメールでの取材も多く記録しきれいていないため

4月7日	朝日新聞	東京新聞
4月18日	朝日新聞	9月19日 毎日新聞、朝日新聞
4月21日	外国メディア	9月20日 NHK
4月24日	朝日新聞	10月6日 テレビ朝日、毎日新聞
4月28日	日経新聞	10月9日 テレビ朝日
5月11日	朝日新聞	10月11日 テレビ朝日
5月12日	朝日新聞	10月20日 毎日新聞
5月17日	東京自治研センター	11月3日 毎日新聞
5月17日	共同通信	11月16日 日経新聞
5月17日	テレビ東京	11月17日 新聞協会
5月25日	毎日新聞	11月20日 東洋経済
5月26日	フリーライター	11月29日 共同通信
5月31日	テレビ朝日	12月1日 BS-TBS インタビュー
6月1日	IWJ	12月1日 共同通信
6月2日	NHK	12月11日 NHK
6月5日	TBS	12月16日 共同通信
6月7日	朝日新聞	12月18日 時事通信
6月15日	NHK	12月22日 現代ビジネス
6月15日	NHK	12月27日 エルネオス
6月19日	Big Issue	1月5日 NHK
6月19日	日経新聞	1月15日 毎日新聞
6月20日	NHK	1月17日 読売新聞
6月22日	東京新聞	1月19日 時事通信
6月23日	フリージャーナリスト	1月25日 フリージャーナリスト
6月28日	NHK、フリーライター	1月30日 毎日新聞
7月4日	フリーライター	1月31日 共同通信
7月6日	毎日新聞	2月13日 NHK
7月11日	毎日新聞、団体機関誌	2月13日 共同通信
8月1日	朝日新聞	2月21日 共同通信
8月25日	朝日新聞	3月12日 NHK
9月13日	毎日新聞、北海道新聞、	3月13日 BuzzFeed Japan

3月16日 Business Insider
 3月19日 NHK
 3月20日 Yahoo ニュース

3月23日 NHK
 3月26日 赤旗
 3月30日 NHK

(7) メディア掲載など

※ 事務局で確認できたもののみ。掲載紙が送られてきていないものなどで未確認のものあ
 るほか、インタビュー放映で確認をしていないものがある。

コメント	2017/04/07	朝日	県警 不祥事処分 34 件 昨年セクハラ・酒気帯び...懲戒 5 件 本社請求に大半黒塗り開示
コメント	2017/04/18	東京	秘密文書破棄を協議 内閣府が保護法制施行後初
コメント	2017/04/20	毎日	公文書の重要さ 理解不足で誤廃棄 千葉県公文書館
コメント	2017/04/25	毎日	警察、未公表 28 件 12 年以降首長らの事故 飲酒運転など 選挙の判断材料に
コメント	2017/05/11	朝日	ほとんど黒塗り 1 年未満で廃棄 森友関連の文書 国の扱い公正?
コメント	2017/05/18	毎日	公文書?私的メモ? 都合よく線引き [情報の扱い元 官僚らに聞く]
コメント	2017/05/19	朝日	森友交渉データ 保全申し立てへ NPO、機器交換前に
コメント	2017/05/19	東京	「森友」交渉記録 消去許さない 電子データ保全を NPO が申し立て
コメント	2017/05/20	朝日	交渉データ保全 地裁に申し立て
寄稿	2017/05/21	共同通信配信	森友学園問題 国は説明責任果たせ 問われる政権中枢の姿勢
コメント	2017/05/22	朝日	社説 安倍政権 知る権利に応えよ
コメント	2017/05/24	静岡	視標 森友学園問題 国民への説明責任果たせ
コメント	2017/05/24	朝日	あのときそれから 2011 年 公文書管理法の施行 国民の財産 残す・生かす責任
コメント	2017/05/27	朝日	文書の公開狭める政府 文科相、「行政文書」とみなさぬ答弁 加計学園問題 不開示・「廃棄」相次ぐ
コメント	2017/05/29	朝日	ビッグデータの活用 後押し 情報匿名化し提供可能に 個人特定懸念なお
コメント	2017/05/29	日経	論点争点 メディアと人権・法 公文書廃棄相次ぐ 「1 年未満」が抜け穴に
コメント	2017/06/01	朝日	森友巡るデータ 証拠保全を却下 東京地裁
コメント	2017/06/01	毎日	オピニオンメディア 官僚「レク資料」なら 「公開対象の公文書」 [「加計」巡る文書専門家ら指摘]
コメント	2017/06/02	東京	知る権利を保障せねば「政府の信頼落とす」 公文書管理巡り有識者
コメント	2017/06/02	朝日	森友問題・PKO 日報破棄 「知る権利」の明記で解決?
コメント	2017/06/03	毎日	「いただいた文書は出所不明」 文科省終始逃げ腰 加計問題「共有メール」 「内部告発か」 省内に動揺
コメント	2017/06/07	NHK	「公文書や記録は誰のものか」 (時事講論)
コメント	2017/06/07	社会新報	情報公開を前提とした政府の運営が必要 衆院憲法審査会でさんが提言

コメント	2017/06/10	毎日	遅きに失し 信頼失墜 文科省「文書ない」 21日で転換 加計再調査
コメント	2017/06/15	毎日	なぜ文科省だけ？ 内閣府も調査必要 [加計学園めぐ る文書] 専門家「公開可能な行政文書に該当」
コメント	2017/06/16	東京	文書真偽はぐらかす 再調査結果発表文科省が釈明 加計学園問題も 適正な行政文書の管理を
コメント	2017/06/19	佐賀	加計学園文書問題 職員名、協議の詳細黒塗り
コメント	2017/06/22	毎日	アクセス 「森友」問題の核心 財務局捜査が先では 交渉記録消滅の恐れ
コメント	2017/06/25	朝日	日曜に想う 歴史への思い入れ 記録への軽蔑
インタビュー	2017/06/25	労働旬報	おんな流 おとこ流 仕事を訪ねて⑤ 知る権利充実 を求め 信頼できる政府に (上)
コメント	2017/06/26	東京	無審査で廃棄 総理決定がお墨付き 保存「一年未満」 の公文書 NPO見直し求める
コメント	2017/07/10	朝日	閣僚会合記録も「廃棄」 文書保存期間 省庁の裁量 重要施策 検証困難に 専門家「1年未満、原則廃止を」
出演	2017/7/13	ビデオニュー ースドット コム	『森友、加計問題』の本質は情報公開と公文書管理にア リ
コメント	2017/07/13	毎日	「共有すれば行政文書」 公文書管理委員長代理 文科 省調査要求
インタビュー	2017/7/15	BigIssue	行政は闇の仕事か？ “脱法的”運用で、情報廃棄
コメント	2017/07/21	週刊朝日	佐川氏が国税長官就任で消費税赤信号？
出演	2017/7/24	NH ラジオ	マイあさラジオ
インタビュー	2017/07/25	労働旬報	おんな流 おとこ流 仕事を訪ねて⑥ 市民の力で法 改正 原点は入試不開示 (中)
寄稿	2017/08/01	月間社会民 主	公文書管理法の課題と論点
コメント	2017/08/03	毎日	情報公開の限界 防衛省の隠蔽体質 [PKO日報・特 別監察] 「公文書ではない」幹部判断がすべて
コメント	2017/08/05	毎日	築地再開発案当初から 側近証言「知事、職員信用せず」
コメント	2017/08/06	京都	懲戒至らぬ職員処分の公文書 大津市、一切公開せず 県、18市町など「開示」
コメント	2017/08/11	毎日	政府、監察「隠れみの」 日報問題閉会審査 野党、稲 田氏招致求め
コメント	2017/08/22	毎日	歴史文書誤廃棄 県文書館長ら訓告処分 公表見送りに 疑問の声も
インタビュー	2017/8/25	労働旬報	おんな流 おとこ流～仕事を訪ねて～⑦ 子どもに向 き合い 韓国NPOと連携
コメント	2017/09/04	朝日	政治断簡 「歴史に責任」軽んじた末に
コメント	2017/09/21	朝日	発言省庁間すり合わせ 内閣官房 議事録作成に「方 策」 決定過程不透明に
コメント	2017/09/23	朝日	財務省、データ消去延期 森友用地問題調査考慮か
インタビュー	2017/10/01	We Learn	このひと 複雑な問題だからこそシンプルに向き合う
出演	2017/10/20	TBS ラジオ	荻上チキ Session22 (スタジオ)
寄稿	2017/11/1	自治総研	公文書管理制度をめぐる課題・問題—何のための公文書 管理かを考える

コメント	2017/11/23	毎日	「森友」検査院が報告書 あとは首相の説明 調査の厳しさを「疑問」
出演	2017/11/30	NH ラジオ	マイあさラジオ
寄稿	2017/12/01	住民と自治	自治と民主主義のために情報公開を進めよう 情報公開の仕組みと保存期間1年未満の行政文書の問題点
コメント	2017/12/08	信濃毎日	「加計・森友」深まらぬ議論 目立つ野党連携不足 対応後手の政府 自ら信頼失う
コメント	2017/12/08	京都	森友・加計議論浅いまま 与野党論戦 “幕引き” 「記録さえあれば終わった話」
コメント	2017/12/11	琉球新報	在日米軍犯罪起訴 18%全体の半分以下 強姦はわずか3% 64年前の密約影響か
コメント	2017/12/13	社会新報	森友・加計疑惑 南スーダン日報問題 政府の情報管理を問う
インタビュー	2017/12/16	週刊東洋経済	巧妙な情報隠しが可能に 政府は説明責任を果たせ
コメント	2017/12/28	毎日	議事要旨 加計審査 詳細見えず 「原案了承」や「補足」止まり
コメント	2018/01/16	毎日	公文書ライセンス メール1年で自動廃棄 国交省政策検証困難に 重要文書消える
出演	2018/1/19	デモクラシータイムス	ウィークエンドニュース
コメント	2018/01/20	毎日	森友交渉の文書開示 近畿財務局内部検討記録
コメント	2018/01/28	佐賀	会談の公文書どう残す？ オスプレイ巡り県と佐賀市で差 「後世で把握できる内容に」識者
インタビュー	2018/02/01	エルネオス	元木昌彦のメディアを考える旅241 捜査機関ではない 会計検査院は裏の演出プロセスに使われた 行政文書の破棄や不開示は政府の責任放棄
寄稿	2018/2/1	歴史学研究会	森友学園問題・加計学園問題から見る公文書管理と情報公開の問題と課題（「歴史学研究」）
寄稿	2018/2/16	現代ビジネス	国交省「メール自動廃棄」の問題点～なぜご都合主義がまかり通るのか
出演	2018/2/17	J-WAVE	JAM the WORLD
出演	2018/3/2	ビデオニュースドットコム	裁判に負けてでも外務省がどうしても隠したかったこと
コメント	2018/03/03	朝日	「捜査」盾に説明回避 「調査せぬ」断言 紛糾し修正
コメント	2018/03/04	毎日	旧優生保護法を問う 資料散逸救済の壁 強制不妊手術 「現存しない」8割
出演	2018/3/6	TBS ラジオ	荻上チキ Session22（電話）
コメント	2018/03/07	朝日	「捜査中」黙る財務省 国会の調査より捜査優先？ 財務省「法令上根拠ない」
出演	2018/3/9	デモクラシータイムス	ウィークエンドニュース
出演	2018/3/13	Dommunne	『#REGAIN「民主主義の根幹」公文書が改ざんされている事が発覚 SP!』
コメント	2018/03/13	朝日	公文書変造罪の可能性・国民への背信行為・ねじ曲げてはいけない

寄稿	2018/3/14	共同通信配信	森友学園文書改ざん 行政が劣化無責任露呈
出演	2018/3/15	TBS ラジオ	荻上チキ Session22 (スタジオ)
出演	2018/3/16	デモクラシータイムス	ウィークエンドニュース
寄稿	2018/3/17	現代ビジネス	公文書管理の専門家が問う「森友文書改ざんの根本にある問題」
出演	2018/3/22	NH ラジオ	マイあさラジオ
コメント	2018/03/23	東京	議事録から発言削除次々 検証材料後世に残らず
コメント	2018/03/27	毎日	背信森友文書 財務省改ざん 職員「佐川氏の指示」本人辞任時に否定 前国税庁長官の日程表 1日たったら「廃棄」
コメント	2018/03/29	毎日	特定秘密以外の秘密 不透明な文書管理 「2年間で指定は2%」 件数公表せず
インタビュー	2018/03/30	共同通信配信	憲法マイストーリー「知る権利」行使 社会よりよく

(8) 相談支援

情報公開・個人情報保護に関する相談を受け、制度運用や不服申立てに関する支援を行うなど、必要な対応した。メールと電話の相談が主で、面談による相談対応も実施。案件によっては、同行して行政との協議を行った

<来所による相談>

4/5、4/13、4/12、4/26、5/1、5/10、6/1、6/20、6/29、9/1、9/8、9/12、9/28、9/29、10/3、11/8、12/13、12/21、12/22、1/17、1/24、2/14、3/29

(9) 参加・協力プロジェクト等

①選挙市民審議会

市民による選挙制度改革を進めるため、改革を検討するために設けられているもので、三木が共同代表として参加。3つの部門（選挙規制、選挙制度、関連政治制度）に分かれて検討を行っており、第三部門（関連政治制度）を担当

- 第三部門会議 4/3、5/12、7/25、9/11
- 代表者会議 5/15、8/31
- 全体会議 6/15、10/25、11/30、12/14
- 第1期市民審議会として答申を発表

②Open Budget Survey

ワシントン DC にある International Budget Partnership が 2006 年から結果を公開している、予算編成と執行、監査過程の公開性、透明性、市民の参加に関するエビデンスベースの調査に調査担当として参加。調査結果を基にインデックスが作成され各国の状況がスコア化されているが、過去、日本では調査を実施されていなか

った。2017年12月発表の2017年版インデックスから、日本も加わることになり調査担当。1月30日に結果がグローバル・リリースとなった。

④その他の参加プロジェクトなど

- ・ グリーン連合（三木が幹事）
- ・ 市民のための公益通報者保護法の抜本的改正を求める全国連絡会（三木が幹事）

⑤公職

- ・ 八千代市情報公開審査会委員、個人情報保護審査会委員、個人情報保護審議会委員（三木）
- ・ 町田市行政不服審査会委員（三木）

⑥その他

- ・ 専修大学人文・ジャーナリズム学科学生のインターン受入（9月上旬～中旬）
- ・ 公文書管理委員会傍聴（7/7、8/30、9/20、11/8、12/20、3/15、3/26）